



# 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月13日

上場会社名 株式会社FFRI

上場取引所 東

コード番号 3692 URL <https://www.ffri.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴飼 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役最高財務責任者 (氏名) 田中 重樹

TEL 03-6277-1518

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,163	3.0	160	20.6	162	19.9	109	38.5
30年3月期第3四半期	1,199		202		202		177	

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 109百万円 ( 38.8%) 30年3月期第3四半期 179百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	13.35	13.35
30年3月期第3四半期	21.75	21.73

(注) 平成30年3月期第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成30年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	2,331	1,222	52.4
30年3月期	2,282	1,112	48.7

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 1,222百万円 30年3月期 1,112百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,828	9.3	316	2.1	316	2.1	204	8.2	24.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	8,190,000 株	30年3月期	8,184,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

31年3月期3Q	59 株	30年3月期	株
----------	------	--------	---

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	8,184,862 株	30年3月期3Q	8,171,616 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるサイバー・セキュリティ業界におきましては、世界中でサイバー攻撃が多発する中、我が国では2018年11月に政府の防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」（防衛大綱）が改正され、サイバー分野の防衛力強化の方針が明記された他、2018年12月にはサイバーセキュリティ基本法の改正によりサイバー・セキュリティ対策を促進する「サイバーセキュリティ協議会」の創設などが盛り込まれました。また、欧州ではEU一般データ保護規則（GDPR）が発効され、EU域内で経済活動を行う企業はデータ保護対策を強く求められるなど、世界でサイバー・セキュリティの重要性が高まっております。しかしながらサイバー・セキュリティの担当部門を持つような政府や大企業においてはその重要性が認識され、対応が進められているものの、サイバー・セキュリティの担当部門を持たないような組織では政府・大企業に比べてセキュリティ対策に対する認識の温度差が広がっている状況です。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

#### (セキュリティ・プロダクト)

国内法人向けにつきましては、昨今では従来のセキュリティ対策では防御が難しい新しいサイバー脅威の対策として、当社グループが提供する「FFRI yarai」のようにサイバー脅威の「防御」を目的とした製品のほかに、サイバー脅威の「可視化」を目的としたEDR製品（Endpoint Detection and Response）が注目されております。基本的にサイバー脅威を防御することによりサイバー攻撃対策としてはそれ以上の対応が不要となるものの、ユーザーではシステムが現在どのような状態であるかといったレポーティングに対するニーズが高まっております。このような背景からセキュリティ対策導入検討の現場では当社製品はEDR製品と比較されるケースが増加しており、競争が発生しております。当社グループではこのようなニーズに対応し、「FFRI yarai (Version 3.2)」においてEDR機能を追加し、EDR機能を求めるユーザーに対する訴求を可能といたしました。海外法人向けにつきましては、引き続き現地で強い販売力をもつ販売パートナーの確保を目的とした交渉を進めております。国内個人向けにつきましては、特に「FFRI yarai Home and Business Edition」において小規模事業者の販売拡大に向け、新規取扱販売店の開拓及び販売店に対するセールストレーニングなどの取組みを行ってまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間におけるセキュリティ・プロダクトの売上高は1,097,091千円（前年同期比2.2%減）となりました。

#### (セキュリティ・サービス)

セキュリティ・サービスにおきましては、教育・研修サービス及び車載セキュリティの関連案件を中心に実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間におけるセキュリティ・サービスの売上高は66,448千円（前年同期比14.8%減）となりました。

また、当社グループは高度セキュリティ人材を育成し、企業のセキュリティ対策に貢献できる人材を輩出する合弁会社をNTTコミュニケーションズ株式会社と設立いたしました。これにより中長期的に組織のセキュリティレベルの底上げとサイバー・セキュリティ市場の活性化に取り組んでまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,163,539千円（前年同期比3.0%減）、営業利益160,640千円（前年同期比20.6%減）、経常利益162,222千円（前年同期比19.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益109,306千円（前年同期比38.5%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,196,938千円となり、前連結会計年度末に比べ46,384千円増加いたしました。主な増加要因は売上債権の回収等による現金及び預金の増加117,651千円、年間費用の前払いなどによる前払費用の増加12,472千円等であり、主な減少要因は売上債権の回収による売掛金の減少97,509千円等であります。固定資産は134,663千円となり、前連結会計年度末に比べ2,984千円増加いたしました。主な増加要因は無形固定資産の増加3,938千円、投資その他の資産の増加1,683千円であり、主な減少要因は有形固定資産の減少2,637千円であります。

この結果、総資産は2,331,601千円となり、前連結会計年度末に比べ49,369千円増加いたしました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は755,034千円となり、前連結会計年度末に比べ36,565千円増加いたしました。主な増加要因は前受収益の増加62,800千円等であります。固定負債は354,283千円となり、前連結会計年度末に比べ97,353千円減少いたしました。主な減少要因はセキュリティ・プロダクトにおける複数年契約の期間経過による長期前受収益の減少97,440千円等であります。

この結果、負債合計は1,109,317千円となり、前連結会計年度末に比べ60,787千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,222,283千円となり、前連結会計年度末に比べ110,156千円増加いたしました。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金の増加109,306千円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月15日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,983,891	2,101,542
売掛金	139,704	42,195
製品	392	475
仕掛品	—	13,503
前払費用	26,466	38,938
その他	98	283
流動資産合計	2,150,553	2,196,938
固定資産		
有形固定資産	23,271	20,633
無形固定資産		
商標権	205	182
ソフトウェア	67,969	71,847
ソフトウェア仮勘定	—	83
無形固定資産合計	68,174	72,113
投資その他の資産	40,232	41,916
固定資産合計	131,678	134,663
資産合計	2,282,232	2,331,601
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,132	273
未払金	58,111	61,200
未払費用	6,878	6,694
未払法人税等	36,240	28,552
未払消費税等	27,424	9,943
預り金	13,416	10,306
前受収益	575,263	638,064
流動負債合計	718,468	755,034
固定負債		
資産除去債務	9,484	9,571
長期前受収益	442,152	344,711
固定負債合計	451,636	354,283
負債合計	1,170,105	1,109,317
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	285,698	286,136
資本剰余金	260,698	261,136
利益剰余金	565,756	675,063
自己株式	—	△220
株主資本合計	1,112,153	1,222,115
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△26	167
その他の包括利益累計額合計	△26	167
純資産合計	1,112,127	1,222,283
負債純資産合計	2,282,232	2,331,601

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1,199,551	1,163,539
売上原価	127,274	159,692
売上総利益	1,072,276	1,003,846
販売費及び一般管理費	869,888	843,206
営業利益	202,388	160,640
営業外収益		
受取利息	8	10
受取手数料	172	72
受取保険金	61	—
為替差益	—	1,499
営業外収益合計	242	1,582
営業外費用		
為替差損	57	—
営業外費用合計	57	—
経常利益	202,572	162,222
税金等調整前四半期純利益	202,572	162,222
法人税等	24,879	52,916
四半期純利益	177,692	109,306
親会社株主に帰属する四半期純利益	177,692	109,306

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	177,692	109,306
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,336	194
その他の包括利益合計	1,336	194
四半期包括利益	179,029	109,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,029	109,501
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループは、サイバー・セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。